

長く大切に
未来へつなぐ

第71期 定時株主総会招集ご通知

証券コード 4464



日時

2025年6月27日（金曜日）
午前11時（午前10時開場予定）



場所

大阪市中央区谷町2丁目6番5号
当社本社 9階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

招集ご通知がスマホでも！



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/4464/>



決議事項

議案 剰余金の配当の件

[INDEX]

第71期定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使方法のご案内	4
株主総会参考書類	6
ご参考特集ページ	7
事業報告	15
連結計算書類・計算書類	37
監査報告	45

●インターネット又は書面により事前に議決権を行使できますので、ぜひご活用ください。

●本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従来どおりの招集ご通知をご送付いたします。

事前質問&ライブ配信をぜひご活用ください！

詳細は同封の別紙をご参照ください。



SEEK OUT INNOVATION

～ 未来の“あたりまえ”を発見する ～

私たちソフト99グループは、お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の『あたりまえ』となるような製品・サービスを創出し続けます。

経営理念

生活文化創造企業

～ 未来の“あたりまえ”を発見する ～

日々の暮らしの中で役立つ、新たな生活様式をつくり出す企業であり続ける。

経営ビジョン

より幅広い社会課題に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化を目指します。

IoT・AI・デジタルトランスフォーメーションに代表される今後の社会変化や、SDGsゴールのような社会課題を当社にとっての新たな事業機会と捉えて、当社グループで既に手掛け始めている取り組みに加え、これまで以上に幅広い分野に向けたノウハウの横展開や新製品・サービス開発を目指してまいります。

ソフト99グループ行動憲章

私たちソフト99グループは、経営理念『生活文化創造企業』の実践のために5つの行動原則を定め、社会貢献の実現と企業価値の向上を目指します。

- 1** 未来の『あたりまえ』を発見し、お客様に提案します。(※)
- 2** 公正・公平な取引先の選定と公明正大な市場取引の実行を徹底します。
- 3** 従業員の個性と人格を尊重し、快適な職場環境を確保します。
- 4** 株主・投資家との対話を重視し、誠実で透明性の高い事業運営を行います。
- 5** 善良なる企業市民として、社会的責任を果たします。

(※) お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の『あたりまえ』となるような製品・サービスを創出し続けることを目指します。

ごあいさつ



代表取締役社長 田中 秀明

『生活文化創造企業』の経営理念のもと、 更なる成長を目指します。

株主のみなさまには、日頃より当社グループの事業活動に格段のご理解・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第7次中期経営計画『Evolve!!』2年目となった当事業年度は、エネルギーや原材料価格の上昇、認証不正による新車販売事業の低迷、温暖化の気温上昇による洗車機会の減少など厳しい経営環境の1年となりました。

その中でも、当社グループは、「生活文化創造企業」の経営理念のもと、第7次中期経営計画で掲げた「心揺さぶられるアナログ的価値」の創出として、グループシナジーや社内プロジェクトによるさまざまな取り組みを行いました。これらの取り組みは、外部の専門家へ全て頼りきるのではなく、敢えて時間を掛けて試行錯誤を繰り返しながらなんとかゴールにこぎつけることができました。このように最後までやり遂げる経験が自信やスキルアップとなり、新たな挑戦に繋がると考えております。

中期経営計画の最終年度となるこの1年は、グループの一人ひとりが目標に向かってやりきる意思を強く持ち、当社グループの更なる『Evolve!!』を目指すことや、ステークホルダーからの正当な評価を得られるよう、引き続き施策の実行に取り組む所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主のみなさまへ

大阪市中心谷町2丁目6番5号
株式会社ソフト99コーポレーション
代表取締役社長 田中 秀明

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

株主・投資家情報

https://www.soft99.co.jp/ir/stock_meeting/



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/4464/tei/ji/>



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ソフト99コーポレーション」又は「コード」に当社証券コード「4464」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使に際しましては、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前11時（午前10時開場予定）

2 場 所 大阪市中心谷町2丁目6番5号
当社本社 9階会議室（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3 目的事項	報告事項	1. 第71期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
	決議事項	2. 会計監査人及び監査役会の第71期連結計算書類監査結果報告の件 議案 剰余金の配当の件

以 上

議決権行使方法のご案内



インターネットにて議決権を行使される場合

当社の指定する議決権行使ウェブサイトアクセスし、画面の案内に従ってご行使をお願いします。

- ※インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取扱いいたします。
- ※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取扱いいたします。

議決権
行使期限

➤ 2025年6月26日（木曜日）午後5時30分行使分まで



書面にて議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

- ※議案に対する賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

議決権
行使期限

➤ 2025年6月26日（木曜日）午後5時30分到着分まで



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

- ※議決権行使書用紙のご郵送は不要です。
- ※車いすにてご来場の株主さまには、会場内に専用スペースを設けております。
- ※会場には議決権を行使できる株主さま以外の方はご入場いただけませんが、介助が必要な株主さまには、同伴の方お一人、盲導犬等はご入場いただけます。

株主総会
日 時

➤ 2025年6月27日（金曜日）午前11時（午前10時開場予定）

- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」及び「会計監査人の状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定により、3頁の電子提供措置をとっている各ウェブサイトに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は、これらの事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、3頁の電子提供措置をとっている各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

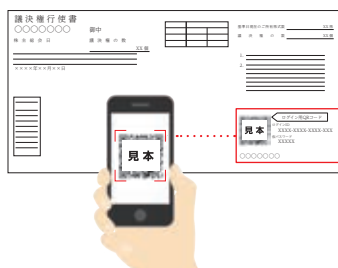
インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただき下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力 「ログイン」をクリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

議案

剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては「安定的な配当の継続」及び「連結営業利益の25.0%を株主還元を目安」とする基本方針によって実施いたします。

内部留保につきましては、「利益の成長」に資する事業と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

当期の期末配当については、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

1株当たり配当金

21.5円

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

上記の基本方針及び当社を取り巻く環境を総合的に勘案し、前期末の普通配当より2.5円増配して、普通株式1株当たり**21.5円**といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、465,227,384円となります。

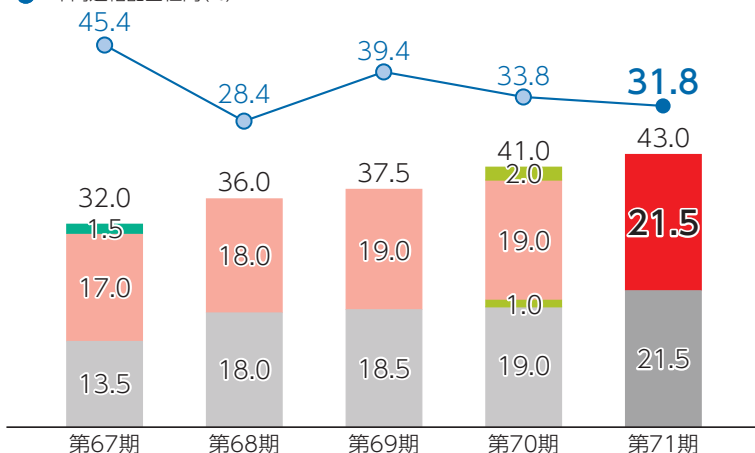
これにより、年間配当金は中間配当金（1株につき21.5円）と合わせまして、1株につき**43.0円**となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日といたしたいと存じます。

1株当たり配当金・配当性向

■ 中間配当金(円) ■ 期末配当金(円) ■ 特別配当金(円) ■ 記念配当金(円)
● 年間連結配当性向(%)



以上

第7次中期経営計画について

当社グループは、2023年4月より第7次中期経営計画“Evolve!!”をスタートいたしました。本中期経営計画においては、近年企業に対する社会課題の解決への要請が高まる中で、その課題解決に資する施策の実行に取り組むことにより、更なる事業領域の拡張を目指し、本中期経営計画の目標達成に向けて事業活動を推進してまいります。

経営理念

生活文化創造企業

～未来の“あたりまえ”を発見する～

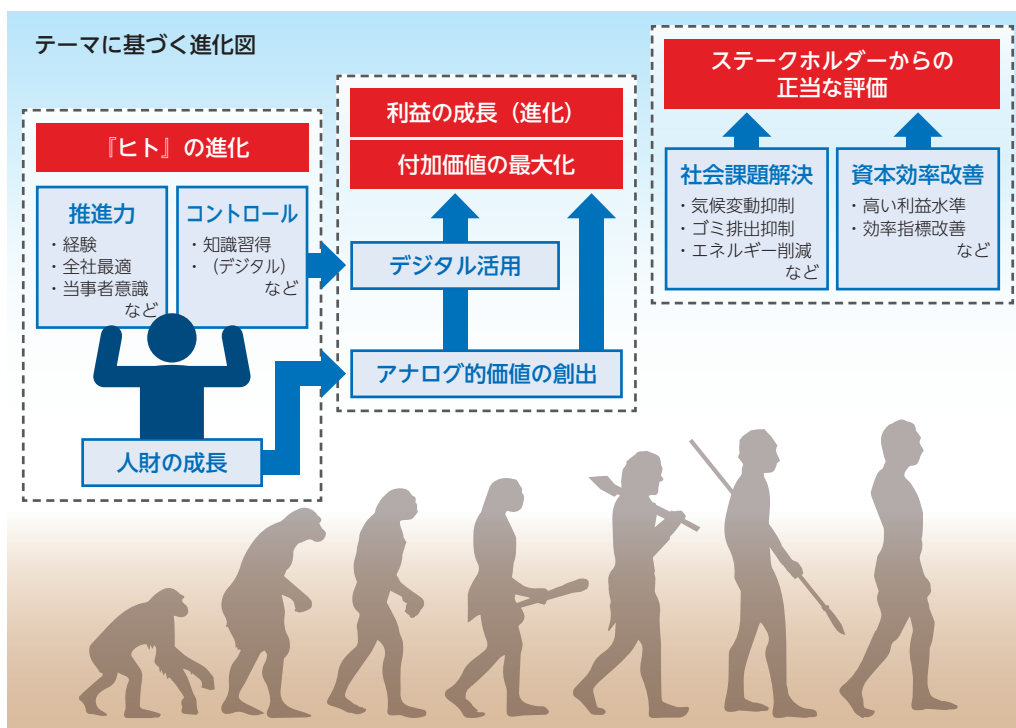
- 当社普遍の経営理念として第3次中期経営計画より継続

テーマ

Evolve!!

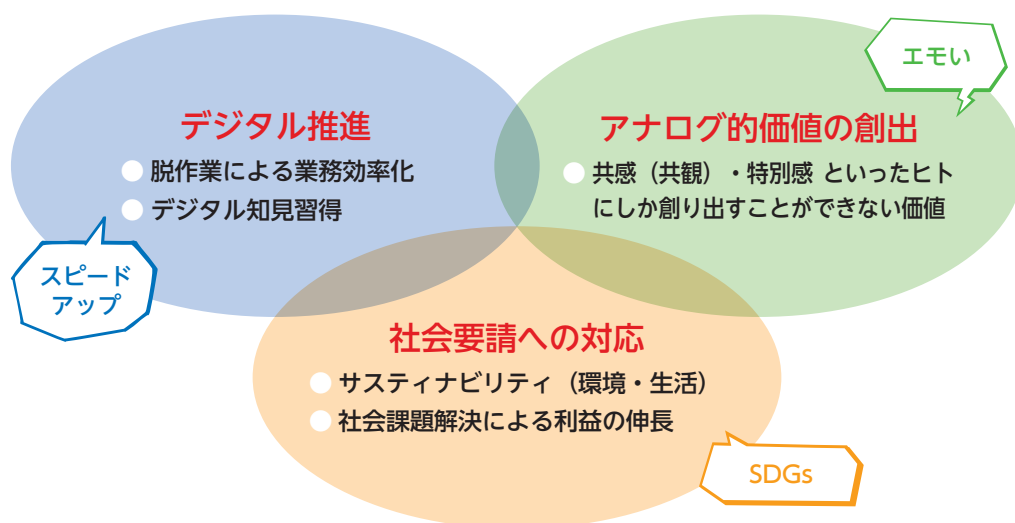
 ～進化せよ!!～

※evolve：（徐々に）進化する。発展させる。発達させる。



経営ビジョン

デジタルを活用し、心揺さぶられるアナログ的（エモい）価値を創り出す『ヒト（人財）』を育て、その価値を通して社会課題の解決に貢献する。



デジタルの活用などを通して『共感』というヒトでしか創り出せない価値の提供がソフト99グループの『Evolve』に。

最終年度目標

第72期(2026年3月期)

連結損益

売上高 : 303億円

営業利益 : 36.3億円

※ ROIC = 投下資本利益率（税引後
営業利益 ÷ 事業投下資本）

資本効率性指標

ROIC : 7.6%

ROA : 5.8%

ROE : 4.4%

第7次中期経営計画で目標とする経営指標において、3ヶ年計画の最終目標とする経営指標は、当初連結売上高317億円、連結営業利益37.8億円、ROIC8.1%、ROA6.1%、ROE4.9%としておりましたが、直近の業績や事業状況を鑑み、上記のとおり変更いたします。

（5月13日「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて開示）

ソフト99グループの軌跡

創業当初は木製家具などのツヤ出しワックスを製造する会社でした。高価な外国製ワックスが主流の当時、自動車用にも応用し、カーケミカル業界のリーダーとして日本のモータリゼーションとともに発展を遂げてきました。

これからもお客様の目線を常に意識した製品・サービスを創出し続け、グループ会社とともに、クルマだけに留まらない新しい事業領域へも積極的にチャレンジし、「未来のあたりまえ」となる製品・サービスの提供、新分野の開拓を行ってまいります。

創業期

1950年
» 1970年

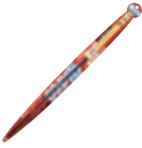
- 1954年：(株)ソフト99コーポレーションの前身、日東化学(株)を大阪市に設立。木製家具のワックス販売から自動車にも使える国産ワックス等の製造販売を行うように。
- 1962年：「ソフト99」名称による自動車用ワックス製品等の製造・販売を開始。
- 1968年：現在も販売されるロングセラー商品が誕生。

					
					
1954年 »	1957年 »	1962年 »	1968年 »	1968年 »	1969年 »
初の国産家庭用ワックス	初の国産自動車用ワックス	“ソフト99”ブランドの開始	現在も販売されるロングセラー商品	カーシャンプーの草分け的存在	現在も販売されるロングセラー商品
ネオポリッシュ	ネオワックス	ネオソフト99	ソフト99ブラック	ブルーシャンプー	ソフト99ハンネリ

成長期

1971年
» 1998年

- 洗車以外の分野で幅広いカー用品の開発・販売を展開。
- 高い市場シェアを持つ「ガラコ」「ボデーペン/99工房」「フクピカ」誕生。
- 1984年：CI導入。生活文化の創造に寄与することをテーマに、カーケミカル以外の分野にも活動領域を広げる。

					
					
1978年 »	1987年 »	1991年 »	1995年 »	1997年 »	1998年 »
自動車用補修塗料	樹脂製タイヤチェーン	大ヒットガラス撥水剤	自動車ボディのDIY補修	撥水ガラス用ワイパー	元祖拭くだけワックス
ボデーペン	タイネット	ガラコ	99工房シリーズ	ガラコワイパー	フクピカ

拡大期Ⅰ

1999年

» 2009年

- 2001年：東証二部（現：スタンダード市場）に株式上場。
- カー用品に留まらず、家庭用製品・業務用製品等、既存技術の横展開による新たな取り組みが進む。
- 積極的なグループ化で事業領域拡大

グループ



AION

1999年 »

ポラスマテリアル
事業

ASMO

1999年 »

自動車教習事業

ASMO

2001年 »

温浴事業
(現在は当社に移管)

株式会社くらし企画

SOFT99 autoservice

2003年 »

生活用品等
企画販売事業

2003年 »

自動車整備・钣金事業

SOFT99



2000年 »

新時代のホームケア
用品

あっ!キレイ
シリーズ



2003年 »

業務用
コーティング製品

G'ZOXシリーズ



2005年 »

シュッとスプレーする
だけの小キズ補修

エアタッチ



2006年 »

メガネお手入れの
新提案

メガネの
シャンプー



2009年 »

女性のための
カー雑貨・インテリア

ココトリコ
シリーズ

バート 拡大期Ⅱ

2010年
» 2024年

- シナジーを目的とした事業のグループ化を推進し、カー用品以外の新たな産業用製品やサービス分野へ進出。
- グループ各社の既存技術のノウハウを活用し、更なる事業領域の拡張を目指す。

グループ



ASMO

2014年 »

介護予防支援事業



Orange
JAPAN

2015年 »

TPMSの企画・
開発・販売事業



株式会社 アンテリア

2016年 »

輸入販売事業



HANERON

2018年 »

電子機器
企画・販売事業



AZTECH

2020年 »

病院施設向け医療・
衛生用品の企画販売
事業



2012年 »

画期的な表面改質
処理システム

フレイムボンド



2014年 »

メガネユーザー待望
の専用くもり止め
メガネのくもり
止め濃密ジェル



2017年 »

快適で理想的な
車内環境を実現

ルームピア
シリーズ



2019年 »

ボディとガラス、
同時コーティング

レインドロップ



2022年 »

スポーツをもっと
快適に、アクティブに

スポルファ
シリーズ



2024年 »

自転車専用に開発
された新発想の
コーティングシステム

velogue
シリーズ

事業セグメント概要

ファインケミカル

株式会社
ソフト99コーポレーション

カー用品（一般用・業務用）

家庭用品等

海外

上海速特**99**化工有限公司

IOT

株式会社 オレンジ・ジャパン

TPMSの企画販売

HANERON 株式会社 ハネロン

電子機器・ソフトウェア開発販売

サービス

株式会社 **ソフト99オートサービス**

オートサービス

ASMO アスモ 株式会社

自動車教習

Y 株式会社 **くらし企画**

生活用品等企画販売

ポーラスマテリアル

半導体・産業

AION アイオン 株式会社

産業資材・生活資材

医療

AZTECH アズテック株式会社

産業資材

不動産関連

株式会社
ソフト99コーポレーション

不動産賃貸

SI事業

ASMO アスモ 株式会社

シナジー

シナジー



<https://www.soft99.co.jp/corporate/groupoutline/>





クルマを愛するすべての人へ
<https://youtu.be/NWrU6VCu41s>



“モノを長く大切に” 「まてい」の心 × 愛車 ＝ 洗車を楽しむご提案

真心

丁寧

大切

古くから日本には、
 “真”心を込めて“丁”寧に扱う、
 「まてい」の心がありました。
 「クルマを丁寧に扱い、
 長く大切に乗り続けること」に
 我々は大いなる意味を感じています。



「まてい」とは？・・・“真心”を込めて“丁寧”に扱う日本古来の考え。

洗車を
 楽しもう!!

家族にやさしい洗車場
ALAUDAY 東大阪店
2024年11月OPEN!

スマホ完結型キャッシュレスシステムを開発

スマホアプリでユーザーが開錠・施錠
 開錠時間に応じて利用料金を課金する
 キャッシュレスシステムを開発

HANERON

場内管理システム



スマホアプリ



ゲートの開錠・施錠状況をシステムで管理



シナジー
 発揮!



スマホアプリ
 「アラウデイ」



ALAUDAY 東大阪店



<https://www.soft99.co.jp/alauday/>



24時間いつでも気軽に洗車用品が購入可能
「洗車365」

無人販売で
 人件費コスト削減

中古自販機の再活用



<https://www.soft99.co.jp/news/detail/240927/>



洗車＝面倒を払拭！ 洗車を楽しもう！
CAR WASH RANGERの動画配信

<https://youtu.be/5yLuoZ00qnE>



ワクワクするような洗車体験を提供！

ALAUNEN発売

日刊自動車新聞
 用品大賞2024
 洗車部門 受賞



酷暑の影響により洗車
 機会が減少。売上伸びず。

表現をわかりやすく変更して
 2025年春の新製品へ。



ワクワクするような
 “洗車体験”を提供する洗車ギア
ALAUNEN
 シリーズ第三弾

**再
 チャレンジ！**

一度で広範囲へスプレーできる
“トルネード噴射”！

作業効率がUP＋噴射の様子や
 見た目は遊び心もあり、楽しさ倍増！

**再
 チャレンジ！**

パッケージは
**プラスチック
 完全不使用**

リユースできる
 スプレーヘッド採用



<https://youtu.be/5KH7BLOKaYs>



認知度UPのため
 社内プロジェクトを
 立ち上げ
 TVCMを企画！



レギュラー商品

つけかえ用商品

クルマを大切にする文化を
海外にも！



https://www.instagram.com/soft99_worldwide/



https://www.instagram.com/soft99_europe/



事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

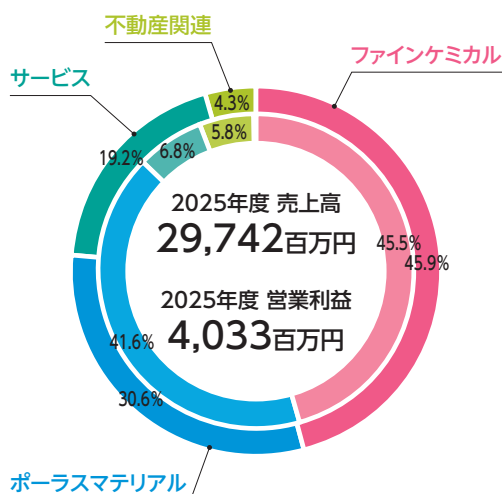
1 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、円安などを背景としたエネルギー・原材料価格の継続的な上昇による物価高や米国の政策動向の影響から景気の先行きは予断を許さないものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

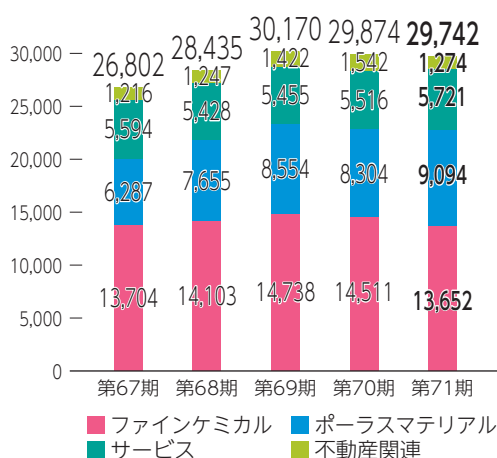
その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高29,742百万円（前期比0.4%減）、営業利益4,033百万円（同12.7%増）、経常利益4,229百万円（同11.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、SI事業（service incubation）において固定資産除却損を計上したものの、一部の投資有価証券を売却したことにより2,913百万円（同10.7%増）となりました。

連結財務ハイライト



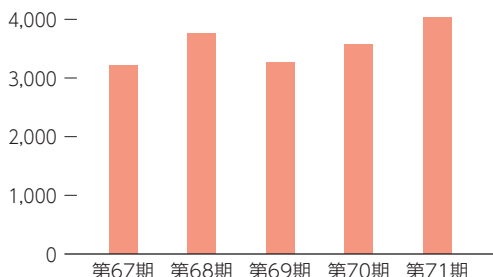
売上高

第71期 29,742百万円



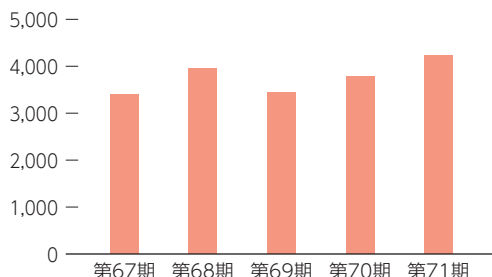
営業利益

第71期 4,033百万円



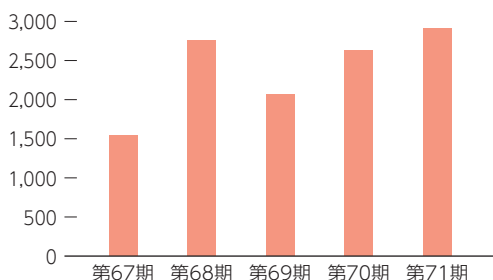
経常利益

第71期 4,229百万円



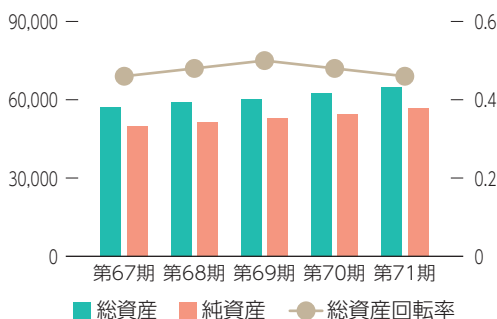
親会社株主に帰属する当期純利益

第71期 2,913百万円



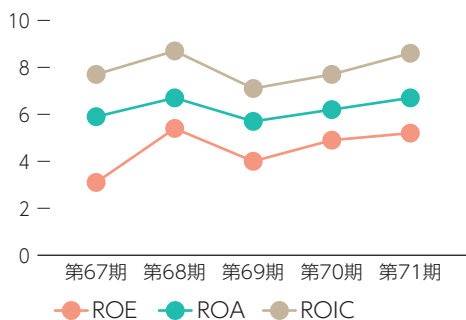
総資産・純資産・売上高総資産回転率

第71期 総資産 64,635 百万円 純資産 56,572 百万円 総資産回転率 0.46 回転



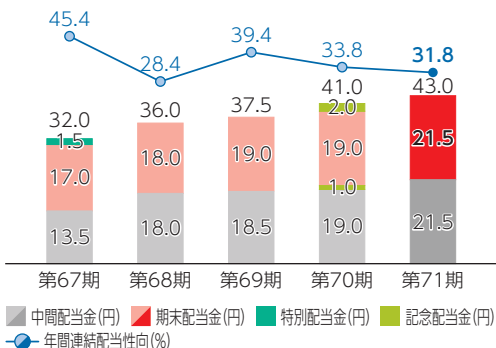
ROE・ROA・ROIC

第71期 ROE 5.2% ROA 6.7% ROIC 8.6%



1株当たり配当金・配当性向

第71期 43.0円 31.8%

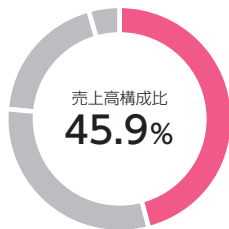


※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しております。

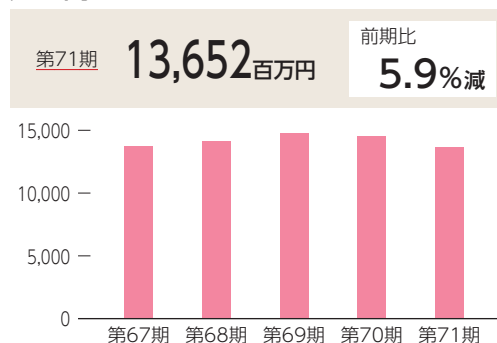
ROE=当期純利益÷純資産
 ROA=経常利益÷2期平均総資産
 ROIC=税引後営業利益÷事業投下資本

Fine Chemical

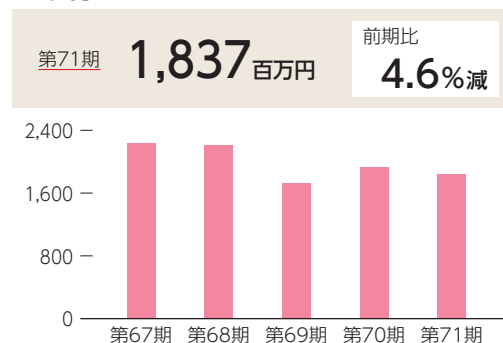
ファインケミカル



売上高



営業利益



【当社グループを取り巻く環境】

国内の自動車を取り巻く環境は、認証不正などにより一部メーカーでの出荷停止の影響を受けたものの、通年では新車販売台数は前期を上回りました。また、新車販売供給不足に伴い、中古車の需要が高まり、中古車販売台数は前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあります。しかし、夏季・冬季ともに季節商材が堅調に推移したほか、防災関連商品も好調に推移しました。

また、カー用品専門店においても来店客数が減少傾向だったものの、外出機会の増加に伴い車両メンテナンス需要が高まったことでタイヤやバッテリーなどの販売が好調に推移しました。

一般消費者向け販売

ボディケア製品は、新製品の出荷は堅調に推移したものの気温の高い日が続いた影響で洗車機会が減少したことや、足回り製品の売れ行きが落ち着いたことで、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、ワイパー製品で店頭キャンペーンを強化したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、前期に商流の変更に伴う一時的な販売減少がありましたが、今期は得意先への販売が堅調に推移したことや、価格改定の実施により前期を上回りました。



ぬりぬりガラコデカ丸



ALAUNEN
ウルトラファインブラシ



ALAUNEN パチパチアップ
ウォッシュ&コート

その結果、一般消費者向け販売全体では、ガラスケア製品やリペア製品がボディケア製品での落ち込みをカバーしたことで前期を上回りました。

業務用製品販売

新車向け製品は、コーティング製品の出荷が低調に推移しました。中古車向け製品は、高付加価値製品を使用した施工機会が増加し、製品販売も伸長したことで前期を上回りました。業務用販売全体では、中古車向け販売が伸長したものの、新車向け販売の落ち込みをカバーできず前期を下回りました。

家庭用製品販売

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」の売り場展開強化や新規獲得などに注力し、新たにスポーツ市場向けの製品販売も開始したものの、前期を下回りました。

スポーツサイクル向けの製品展開を開始しましたが、OEM製品においてくもり止め製品の需要が落ち着いたことから前期を下回り、家庭用製品販売全体でも前期を下回りました。



スポルファ
レインホッパー



スポルファ
フォグシールド

海外向け販売

ロシアでは、当社製品の出荷は好調に推移しました。しかし、ウクライナ侵攻の長期化による輸出規制強化に伴い他社製品の仲介取引から撤退し、ロシア全体では前期を大幅に下回りました。

ロシア以外のエリアでは、SNSプロモーションに積極的に取り組み、以下のとおり好調に推移いたしました。

中国では、ガラスケア製品の販売が好調に推移し前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、主に韓国でボディケア製品やガラスケア製品が好調に推移し前期を上回りました。

東南アジアでは、撥水剤の出荷が好調で前期を上回りました。

欧州エリアでは、ボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調に推移し前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルで現地語パッケージの新製品の販売を開始したことや、ボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調だったことにより前期を上回りました。

海外向け販売全体では東アジア、東南アジア、欧州、南米での出荷が好調だったものの、ロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことで、前期を下回りました。



Fusso Coat 12 Months
Wax(P)



Glaco Roll-On MAX(P)

T PMS (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) の企画開発販売

主要得意先において一部メーカーでのモデルチェンジに伴う一時的な供給停滞により販売が減少しました。しかし新規顧客獲得により取付台数が増加したことや、既存取付車両への整備・メンテナンスサービスの売上が伸長したことにより、前期を上回りました。

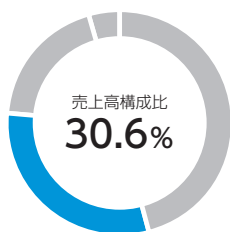
電子機器・ソフトウェア開発販売

各種部材の入荷状況が改善傾向にあり、製品出荷も堅調に推移したことで前期を上回りました。

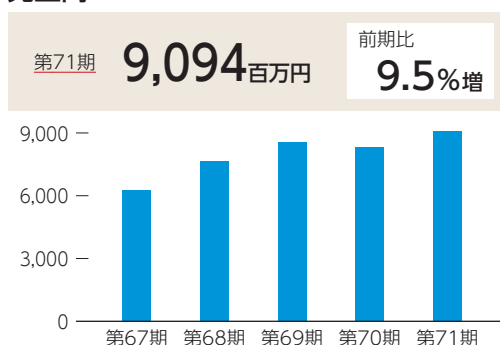
これらの結果、＜ファインケミカル＞事業の売上高は、一般消費者向け販売やT PMSの企画開発販売が好調に推移したものの、業務用製品販売の低調や海外向け販売で仲介取引から撤退したことによる販売減少をカバーするには至らず、136億52百万円、前期比8億59百万円(5.9%)の減収となりました。また、営業利益は販売ミックスの変化などが利益率改善に寄与したものの、運賃の高騰や基幹システムへの投資に伴う費用が発生したことで18億37百万円、前期比89百万円(4.6%)の減益となりました。

Porous Materials

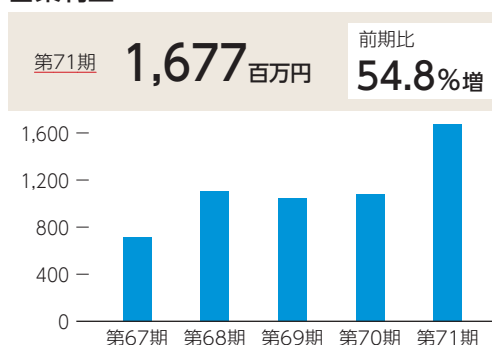
ポーラスマテリアル



売上高



営業利益



産業資材部門

生成AIの急速な世界的普及や、IoTなどの進展に伴い、半導体市場をはじめデジタル関連需要は、拡大傾向にあります。

国内向け販売においては、半導体工場への積極投資の影響もあり半導体向けが堅調に推移しました。また、その他の用途やHDD向けにおいても、好調に推移し、前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体や半導体メモリ向けの需要の継続により、韓国や台湾などを中心に販売が好調に推移したことで前期を上回りました。

医療向け販売は、国内のシート関連製品の需要減少が下げ止まり傾向にあったものの、病院での買い控えの動きがあり、前期を下回りました。また、体外検査薬フィルターや薬液塗布材などは、新規取引先が増加傾向にあるものの、需要に落ち着きが見られたため、前期を下回りました。

その結果、医療向け販売の落ち込みを、国内向け販売や海外向け販売がカバーしたことで、産業資材部門全体では、前期を上回りました。

生活資材部門

国内向け販売では、家庭用製品は、前期並みに推移したものの、自動車用製品では消費者向け製品及びOEM製品が低調に推移したことで、前期を下回りました。

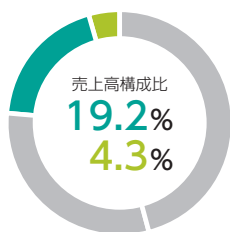
海外向け販売は、主力仕向け地である米国において、インフレによる消費停滞の影響により、在庫調整が継続し、販売が減少しました。

これらの結果、＜ポーラスマテリアル＞事業の売上高は90億94百万円、前期比7億90百万円（9.5%）の増収となりました。

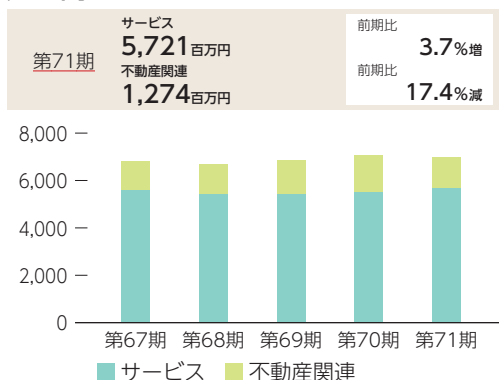
また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷が好調により一定の利益を確保できたため、16億77百万円、前期比5億94百万円（54.8%）の増益となりました。

Service／Real Estate

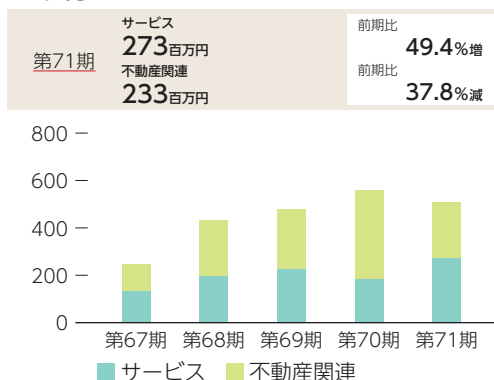
サービス／不動産関連



売上高



営業利益



自動車整備・钣金事業

钣金事業は、適正な工賃単価確保や、各メーカーの認証取得に努め、入庫台数を維持した結果、前期を上回りました。

美装事業も、新たな自社ブランド製品関連の物販が好調に推移し、前期を上回りました。



プロテクションフィルム加工

自動車教習事業

入所者数が前期をやや下回りましたが、一部職業用免許や講習、普通免許が好調で前期を上回りました。

生活用品企画販売事業

生協向け商品の採用数が減少したため、前期を下回りました。

不動産賃貸事業

一部の保有物件で退去があったことなどにより、前期を下回りました。

S I 事業 (service incubation)

スーパー銭湯の来店客数や飲食利用は、増加傾向にあるものの、前期末に1店舗を閉店し、改修工事中のため、前期を下回りました。

介護予防支援事業

平均利用者数がコロナ禍以前の水準に回復したことにより、前期を上回りました。

これらの結果、＜サービス＞事業の売上高は57億21百万円、前期比2億5百万円（3.7%）の増収、営業利益は2億73百万円、前期比90百万円（49.4%）の増益となりました。

また、＜不動産関連＞事業の売上高は12億74百万円、前期比2億67百万円（17.4%）の減収、営業利益は2億33百万円、前期比1億41百万円（37.8%）の減益となりました。

2 主要な事業内容並びに主要な営業所及び工場（2025年3月31日現在）

主要な事業内容：自動車・家庭用品・産業用ケミカル用品の製造販売事業

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
支 店 等	東京支店（東京都江東区）、大阪営業部（大阪市中央区） 名古屋支店（名古屋市昭和区）、福岡支店（福岡市南区） 仙台支店（仙台市宮城野区）
営 業 所	札幌営業所（札幌市豊平区）
工 場	三田工場（兵庫県三田市）
物 流 セ ン タ ー	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
R & D セ ン タ ー	兵庫県神戸市北区
研 修 セ ン タ ー	兵庫県神戸市北区
ス ー パ ー 銭 湯	大阪府東大阪市、大阪府枚方市

（注）スーパー銭湯（兵庫県尼崎市）は、2024年3月31日に閉店し、改修工事を行っております。

3 子会社の状況（2025年3月31日現在）

会 社 名	所在地	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ア イ オ ン (株)	大阪市中央区	482百万円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
ア ス モ (株)	大阪市中央区	40百万円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業 介護予防支援事業
(株) く ら し 企 画	東京都江東区	50百万円	100%	生活用品等企画販売事業
(株) ソ フ ト 9 9 オ ー ト サ ー ビ ス	大阪市中央区	50百万円	100%	自動車整備・钣金塗装事業 オートリース事業
(株) オレンジ・ジャパン	東京都江東区	30百万円	100%	T P M S の企画開発販売事業
(株) ア ン テ リ ア	大阪市中央区	10百万円	100%	海外カー・バイク・ホームケア用品、 機械メンテナンス用品の輸入販売事業
(株) ハ ネ ロ ン	大阪府八尾市	33百万円	100%	電子機器及び関連機器の 開発製造販売事業
ア ズ テ ッ ク (株)	東京都千代田区	10百万円	100%	病院施設向け医療・衛生用品の 企画販売事業
上 海 速 特 9 9 化 工 有 限 公 司	上海市松江区	5百万米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業

4 企業集団の財産及び損益の状況

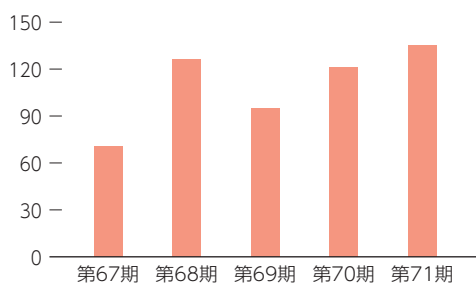
区 分	第67期 2021年3月期	第68期 2022年3月期	第69期 2023年3月期	第70期 2024年3月期	第71期 (当連結会計年度) 2025年3月期
売上高 (百万円)	26,802	28,435	30,170	29,874	29,742
経常利益 (百万円)	3,408	3,962	3,440	3,782	4,229
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,539	2,755	2,063	2,631	2,913
1株当たり当期純利益 (円)	70.44	126.38	95.11	121.41	135.18
総資産 (百万円)	57,286	59,231	60,377	62,542	64,635
純資産 (百万円)	49,874	51,391	52,772	54,627	56,572
1株当たり純資産額 (円)	2,282.97	2,369.05	2,429.95	2,530.13	2,630.29

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しております。

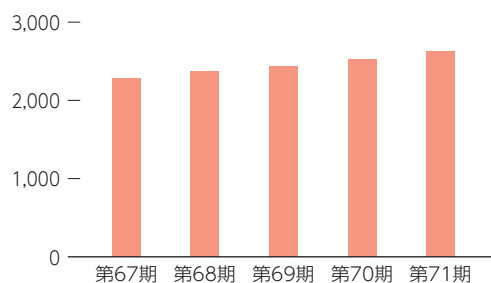
1株当たり当期純利益

第71期 **135.18円**



1株当たり純資産額

第71期 **2,630.29円**



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しております。

※ 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

※ 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

5 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、14億67百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会 社 名	区 分
<ファインケミカル>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物 機械装置 ソフトウェア
<ポーラスマテリアル>	アイオン(株)	建物及び構築物 機械装置
<サービス>	(株)ソフト99オートサービス	機械装置 車両運搬具
<不動産関連>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。



家族に支持される・家族とともに楽しめる、
をコンセプトにした洗車場が11月にオープンしました。屋根付きの快適なブース・純水・濃密泡シャンプーが使い放題で洗車が楽しくなる工夫をしています。ALAUDAYで洗うで～！をよろしくお願いします。

取締役 田中 一成



6 資金調達の状況

該当事項はありません。

7 企業集団の使用人の状況（2025年3月31日現在）

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減数
827名	16名増

(注) 上記には、派遣及びパート等の臨時使用人335名は含んでおりません。

8 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	43,096千円
株式会社鳥取銀行	42,631千円

(注) 上記借入金は、従業員の福利厚生の充実及び中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした、従業員持株会支援信託E S O Pの導入によるものであります。

9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

10 対処すべき課題

【当社グループを取り巻く経営環境】

雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加などにより、経済活動は、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

一方で、継続的な物価の上昇や米国の政策による影響など、先行き不透明な状況は続くと想定されます。

当社グループにおいては、ファインケミカル事業の海外仲介取引の撤退や、戦略経費等の増加、ポーラスマテリアル事業の案件の一部遅延により、中計最終目標を下回ることが想定されるため、当初の最終目標を見直すことといたしました。

	71期 実績	72期 目標
連結 売上高	297億円	303億円 (317億円)
連結 営業利益	40.3億円	36.3億円 (37.8億円)
ROIC	8.6%	7.6% (8.1%)
ROA	6.7%	5.8% (6.1%)
ROE	5.2%	4.4% (4.9%)

() 中計当初目標

Fine Chemical

ファインケミカル

一般消費者向け販売

サービスによる価値提供の強化をしつつ、業務用コーティング施策と連動した製品開発に努めてまいります。

またオンライン店舗の仕組構築や集客施策の強化や、新たな市場に対して意識を向けて当社製品が届いていない領域への進出に取り組んでまいります。

業務用製品販売

施工業者に対して、「磨き」を軸としたメニュー展開の推進や新たな得意先へのアプローチに力を入れるだけでなく、インターネットを活用することで集客システムの構築や海外G'ZOXショップへの研修強化に取り組んでまいります。

家庭用製品販売

主力であるメガネケア製品の販路開拓や、スポーツ用品向け等の販売カテゴリーでの売上拡大と、新たに業務用・眼科ルート開拓を軸にメガネケアの習慣化を推進してまいります。



スポルファ レインホッパー ストロング クリアクアスミシングゴーグル用くもり止めジェル

海外向け販売

S N S を積極的に活用して日本の洗車習慣を世界へ発信し、海外専売品のラインナップ強化や販売増加に取り組んでいます。

また、アフリカや米国などの新たな市場に進出するため、現地生産も視野に入れて化学規制に対する調査や販路の確立に努めてまいります。



ソフト99ストア（ブラジル）

T P M S (タイヤ空気圧監視装置)

得意先へのメンテナンスサービスの推進に加え、T P M S で得られる空気圧データを活用した運転管理サービスの推進により、提供価値の拡充に努めてまいります。

電子機器・ソフトウェア開発販売

従来取り組んできたインフラ設備に対する開発販売の知見を活かし、消費者向け製品の開発に積極的に取り組んでいます。

Porous Materials

ポーラスマテリアル

産業資材部門

半導体向けを中心としたシェアの拡大だけでなく、アイオン(株)とアズテック(株)のシナジー発揮により、医療分野での販売拡大に取り組んでいます。

生活資材部門

インターネットを活用したアプローチによる販売拡大に取り組みつつ、自社ブランドの新たな開発に努めてまいります。



Service

サービス

鈑金事業では、エンドユーザー向け美装サービスの推進、自動車教習事業では、高齢者講習やドローンライセンスの強化に努めてまいります。

生活用品企画販売事業では、自社開発や生協以外のネット販売の強化に努めてまいります。

Real Estate

不動産関連

不動産関連では、保有不動産の有効活用の推進を目的としつつ、デジタル活用など新たな要素をかけあわせることで、今までにないサービスを創出し、他社との差別化や新規ユーザーの獲得に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

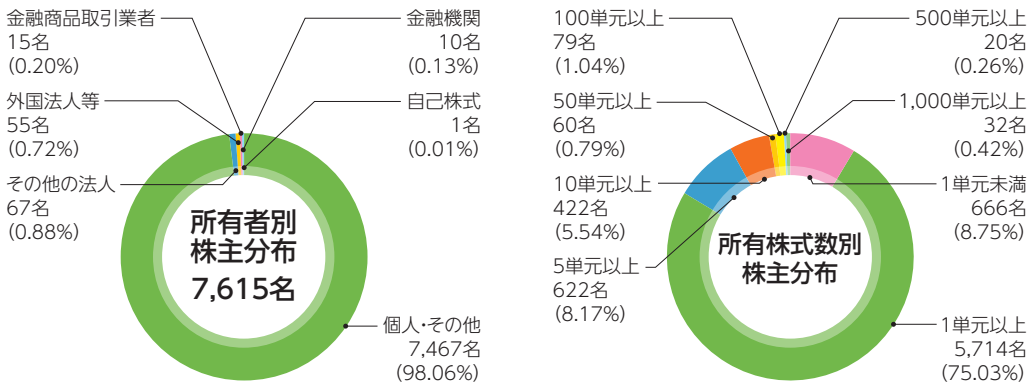
2 会社の現況

1 株式の状況（2025年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,274,688株
- ③ 株主数 7,615名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
サントレード株式会社	3,246千株	15.00%
KeePer 技研株式会社	2,687	12.42
MIKIKO SUZUKI	1,492	6.90
株式会社エイチイーエス	835	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	799	3.69
ソフト99従業員持株会	675	3.12
田中 秀明	661	3.06
(公財)ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	603	2.79
田中 佐世子	594	2.75
田中 明三	552	2.55

(注) 1.当社は、自己株式を636,205株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 なお、自己株式には「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口（株式会社日本カスト
 ディ銀行（信託口））が保有する当社株式（130,300株）は含んでおりません。
 2.持株比率は自己株式数（636,205株）を控除して計算しております。



⑤ その他株式に関する重要な事項

取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類及び数 普通株式 149千株

取得価額の総額 228百万円

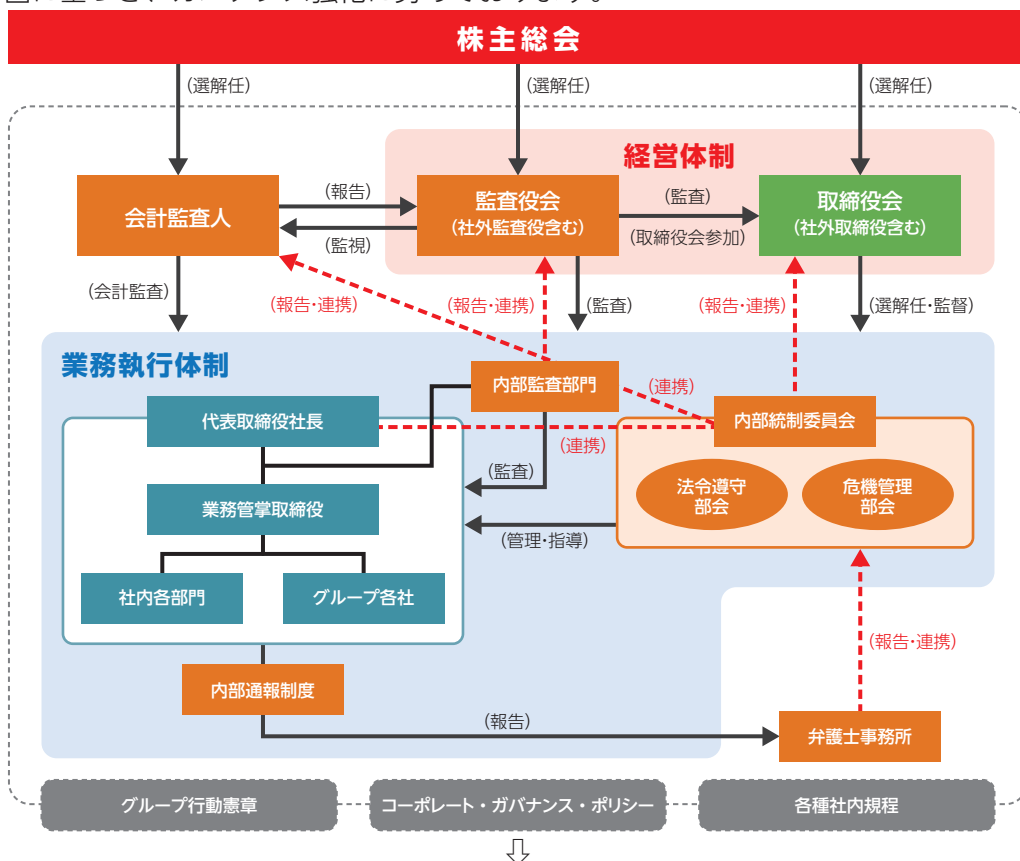
取得した期間 2024年4月1日から2025年3月31日まで

取締役会決議日	2024年2月22日	2025年2月21日
取得した自己株数	73千株	76千株
取得価額	105百万円	123百万円

【ご参考】

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、次の体制図に基づき、ガバナンス強化に努めております。



また、コーポレートガバナンス・コードに基づく当社ガバナンスの柱として3つのテーマを設定し、その充実に努めることで、様々なステークホルダーにとってバランスのとれた企業価値の継続的向上を目指しております。

- I.合理的な経営システムの構築 ～受託者責任を踏まえた取締役会運営～
- II.ステークホルダーとの協調 ～各利害関係者との適切な協働関係構築～
- III.経営の透明性確保 ～説明責任を踏まえた適切なIR活動～

詳細はインターネット上の当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」もご参照ください。

<https://www.soft99.co.jp/sustainability/governance/>



【ご参考】「取締役会の実効性分析・評価」について

【コーポレートガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

2024年4月1日から2025年3月31日までに開催しました取締役会を対象に、取締役会の実効性について、社外取締役及び監査役による客観的な分析・評価を実施いたしました。

分類	No	実効性の分析・評価項目	評価結果（※）
取締役会	1	適切な参加人員数と多様性の確保	じゅうぶんに機能している。
	2	適切な開催スケジュール調整	じゅうぶんに機能している。
	3	適切な議案数の設定	じゅうぶんに機能している。
	4	適切なタイミングでの議案上程	じゅうぶんに機能している。
	5	審議に必要な情報の事前提供体制	じゅうぶんに機能している。
	6	適切なリスクテイクを支える環境整備	概ね機能している。
	7	適切な議事進行によるじゅうぶんな審議	じゅうぶんに機能している。
	8	社外役員の質問・意見に対する適切な回答・採用	じゅうぶんに機能している。
	9	行動憲章とコーポレート・ガバナンス・ポリシーに沿った意思決定	じゅうぶんに機能している。
	10	事業運営の状況報告	じゅうぶんに機能している。
	11	経営戦略・経営計画の検討と設定	じゅうぶんに機能している。
	12	経営戦略・経営計画達成に向けた未来志向の行動計画検討	概ね機能している。
	13	必要に応じた経営戦略・経営計画の修正	じゅうぶんに機能している。
	14	事業運営に関する主要リスク報告と対策に関する体制整備	じゅうぶんに機能している。
	15	各種リスク管理体制の整備運用に関する体制整備	じゅうぶんに機能している。
	16	利益相反の管理	じゅうぶんに機能している。
取締役会外の補助体制	17	内部監査部門と社外役員との連携体制整備	じゅうぶんに機能している。
	18	社外役員間の情報交換・情報共有体制整備	じゅうぶんに機能している。

（※）評価方法及び評価基準について

社外取締役2名及び監査役3名の全5名により、各項目別に『じゅうぶんに機能している』『概ね機能している』『やや改善を要する』『改善を要する』の4段階選択式評価を実施しております。

- ⇒ 評価合計点が **18 ～ 20 点** … じゅうぶんに機能している。
- ⇒ 評価合計点が **13 ～ 17 点** … 概ね機能している。
- ⇒ 評価合計点が **8 ～ 12 点** … 機能しているが、一部に課題がある。
- ⇒ 評価合計点が **5 ～ 7 点** … 早急に改善すべき課題がある。

当事業年度は、取締役会がグループ全体での成長を促し、企業価値向上に向けた未来志向の行動計画を検討・議論される会議体とすべく、その実効性を高めるために取り組んでまいりました。

その結果、中期経営計画達成に必要な課題や達成を阻害する要因の把握とそれらの課題等を解決するための行動計画を未来志向で検討・議論が図られつつあるものの、じゅうぶんに機能発揮する段階には至っていないと評価しています。さらに、適切なリスクテイクを支える環境整備の評価においても、新規プロジェクト等を積極的に取り組んでいるものの、プロジェクト完遂に向けたスピード感に課題を残す結果となりました。

次年度においては、取締役会が新規プロジェクト等の提案を促し、迅速・果敢な意思決定とスピード感を持ってプロジェクト完遂を支援するとともに、次期中期経営計画の策定とその計画達成に向けた未来志向の行動計画にまで視野を広げた議論まで展開することを強く意識することにより、グループ全体での健全な成長と企業価値向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図りたいと考えております。

2 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

アズテック(株) 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

ポラスマテリアル事業担当
アイオン(株) 代表取締役社長
アズテック(株) 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

管理本部長
(株)ハネロン 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

企画開発本部長
(株)ハネロン 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

生産統括本部長
上海速特99化工有限公司 監事



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

営業統括本部長 兼 東京支店長
(株)くらし企画 取締役
(株)オレンジ・ジャパン 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

営業統括本部副本部長
(業務用担当)
(株)ソフト99オートサービス 取締役



社外取締役
井原慶子

担当及び重要な
兼職の状況

日産自動車(株) 社外取締役
慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 特任教授
Future(株) 代表取締役



社外取締役
藤井美保代

担当及び重要な
兼職の状況

(株)ビジネスプラスサポート 代表取締役



常勤監査役
福井健司

担当及び重要な
兼職の状況

アスモ(株) 監査役
(株)オレンジ・ジャパン 監査役
(株)くらし企画 監査役
(株)ハネロン 監査役



社外監査役
平井康博

担当及び重要な
兼職の状況

平井康博法律事務所 代表
弁護士



社外監査役
樋口秀明

担当及び重要な
兼職の状況

樋口秀明公認会計士事務所 代表
税理士法人アイデア 代表社員
公認会計士・税理士
アイオン(株) 監査役
アズテック(株) 監査役

- (注) 1.取締役小西紀行氏は、2024年6月27日開催の取締役会において、常務取締役に選任され、同日付で就任いたしました。
- 2.樋口秀明氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 3.井原慶子氏、藤井美保代氏、平井康博氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 4.社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、本頁に記載のとおりであります。
- 5.監査役樋口秀明氏は、当社100%子会社のアイオン(株)、アズテック(株)の監査役であります。
- 他の社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- 6.2024年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役古居祐氏は退任いたしました。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の役員、子会社の役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

保険料は全額を当社が負担しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されることになります。

また、填補限度額を設定し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	支給人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬
取締役 (うち社外取締役)	9 (2)	168 (22)	154 (20)	14 (1)	— (—)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	16 (12)	13 (11)	3 (1)	— (—)
合計 (うち社外役員)	13 (4)	185 (35)	167 (32)	17 (2)	— (—)

(注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額33百万円（うち監査役3百万円）が含まれております。

2. 上表には、2024年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、1998年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名であります。

4. 監査役の報酬限度額は、2020年6月24日開催の第66期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は2名）であります。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2024年6月27日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

監査役1名（社外監査役0名）17百万円

（金額には、上記イ. 及び過年度の事業報告において監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額として、監査役1名15百万円が含まれております。）

ハ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は1名3百万円であります。

- ④ 取締役等の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針について
当社は、2021年2月19日開催の取締役会にて、取締役等の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を次のとおり決議しております。

なお、当該方針の内容については、2015年6月15日開催の取締役会にて決議された報酬決定方針(以下、「同方針」という)と同内容であり、当該事業年度の報酬についても同方針に基づき支払われているため当該決定方針に沿うものであります。

構成要素	社内取締役	社外取締役
基本方針	取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬総額を上限として、中長期の企業価値向上に向けた取り組みに資するインセンティブとして機能するよう、固定報酬である基本報酬に成果連動報酬と退職慰労金の功労加算を採用することを、基本方針とする。	
基本報酬 (金銭報酬)	月例の固定報酬とし、役位、委嘱業務、管掌部門、職責、在任年数等に応じて当社業績、従業員の賃金体系、水準等も考慮し、総合的に勘案して決定する。	月例の固定報酬とし、取締役会での積極的な提言に加え、取締役会以外への会議参加等を通じて当社事業の理解と提案の状況等を総合的に勘案して決定する。
業績連動報酬等、並びに 非金銭報酬等	中長期の企業価値向上に向けた取り組みを重視する当社の事業運営方針上、短期的な株価や会計的な計数を直接的な指標とすることは適切ではない。定性的な実績「企業として中長期的に目指す姿を基に必要な施策を各年度において計画・実行できているか」を評価の基礎とする。	
個人別報酬の 基本報酬、 業績連動報酬 等の割合	過度な成果(業績)連動報酬は、中長期の企業価値向上に向けた取り組みを重視する当社の事業運営の評価としては適切ではないため、報酬の20%までを業績連動部分とする。	より積極的な経営改善に向けた提言を行っていただくことを目的に導入。ただし、社外取締役としての独立性に影響を与えないよう、報酬の10%以下を連動部分とする。
個人別の 報酬等の内容	各取締役より報告される経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを、社外取締役・社外監査役の参加する月次定例取締役会において検討・審議し、その結果を基にして、代表取締役社長と役付取締役が最終的な報酬額を協議・決定する。	取締役会への提言の状況等を総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定する。

なお、当事業年度においては、当該方針（個人別の報酬等の内容）に基づき、経営計画の実行施策の進捗・達成度合を概ね十分であるとして、妥当性・客観性の観点から、田中秀明氏が取締役上位2名（地位・担当は29～30頁のとおり）との協議により最終的な報酬額を決定しております。

⑤社外役員に関する事項

当事業年度における活動状況

地位・氏名	主な活動状況及び期待される役割に関し行った職務の概要
取締役 井 原 慶 子 取締役会 14/14回 100%	産官学での自動車産業発展への取り組みや自身がレーサーでもある自動車全般の経験と知識に基づき、独立した立場から取締役会において攻めの活動を重視した様々な提言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 藤 井 美 保 代 取締役会 14/14回 100%	法人向け組織開発・人財開発支援を行う経営者の知見・実績に基づき、独立した立場から取締役会において客観性を重視した提言や人的資本経営について専門的な助言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 平 井 康 博 取締役会 14/14回 100% 監査役会 12/12回 100%	取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。
監査役 樋 口 秀 明 取締役会 14/14回 100% 監査役会 12/12回 100%	取締役会では公認会計士及び税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性及び適正性に関する助言を、監査役会では監査の方法や会計上の論点に関して助言・発言しております。

(注) 上記の他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回あります。

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

【ご参考】 経験・実績に基づくスキルマトリックス

【コーポレートガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

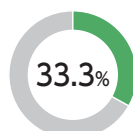
当社は、業務執行に関する正確な情報提供と迅速な意思決定に要する時間短縮のために、可能な限り階層を短縮化したコンパクトな組織構築を旨としております。

その実効性・有効性を担保するために、社内出身の取締役個々人には事業内容や市場特性に精通していることが必須であり、このような考え方の下、経験と実績をスキルと捉え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、当社取締役会運営に特に欠かせないスキルを下図に示しております。

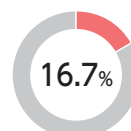
氏 名		地 位	経営全般	グループ経営 新規事業
	田 中 秀 明	代表取締役社長	○	○
	小 西 紀 行	常務取締役	○	○
	上 尾 茂	取締役		
	石 居 誠	取締役		
	宮 園 哲 哉	取締役		
	田 中 一 成	取締役		
	生 駒 英 昭	取締役		
	井 原 慶 子	取締役 社外 独立	○	○
	藤 井 美 保 代	取締役 社外 独立	○	
	福 井 健 司	常勤監査役		○
	平 井 康 博	監査役 社外 独立		○
	樋 口 秀 明	監査役 社外 独立		○

取締役の
多様性

独立社外役員比率
(4名/12名)



女性役員比率
(2名/12名)



経営全般	経営戦略・経営管理・法令遵守
グループ経営 新規事業	経営戦略・イノベーション推進・M&A (PMI含む)
営業分野	業界の知見・営業戦略・企画 人的資本活用・法令遵守
企画開発分野	モノ創り・技術の知見・知財活用・環境への取組・法令遵守
生産/物流分野	生産管理・品質管理・調達・物流・環境への取組・法令遵守
管理分野	人的資本活用・財務・会計・デジタル活用・知財活用・法令遵守
大組織運営	人的資本活用・経営管理

営業分野	企画開発分野	生産/物流分野	管理分野	大組織運営
	○		○	
○			○	○
			○	
	○	○		
	○	○		○
○				○
○				
			○ (特にデジタル活用)	○
			○ (特に人的資本活用)	
		○		
			○ (特に法務)	
			○ (特に財務・会計)	

(注) 各役員が有するすべてのスキルを表しているものではありません。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	31,673,049	32,275,527
現金及び預金	21,468,560	22,247,268
受取手形	51,072	40,618
電子記録債権	1,226,250	1,320,920
売掛金	3,592,648	3,576,901
有価証券	300,218	100,030
商品及び製品	2,723,781	2,558,634
仕掛品	613,239	549,602
原材料及び貯蔵品	1,242,455	1,177,819
その他	476,381	728,756
貸倒引当金	△21,557	△25,024
固定資産	30,869,945	32,359,500
有形固定資産	22,542,119	22,655,755
建物及び構築物	6,143,851	6,085,485
機械装置及び運搬具	991,962	1,076,073
土地	14,944,681	14,943,781
建設仮勘定	268,799	321,632
その他	192,824	228,783
無形固定資産	679,323	995,651
ソフトウェア	119,793	950,468
その他	559,529	45,183
投資その他の資産	7,648,503	8,708,092
投資有価証券	7,015,176	8,039,073
繰延税金資産	357,472	380,150
その他	382,458	402,008
貸倒引当金	△106,603	△113,139
資産合計	62,542,995	64,635,028

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,328,022	4,588,873
支払手形及び買掛金	1,379,782	1,251,833
1年内返済予定の長期借入金	—	85,727
未払金	649,980	591,595
未払費用	799,249	824,986
未払法人税等	709,962	771,919
その他	789,047	1,062,811
固定負債	3,587,038	3,473,324
長期借入金	190,957	—
繰延税金負債	242,248	340,622
再評価に係る繰延税金負債	584,112	593,533
役員退職慰労引当金	402,452	455,024
退職給付に係る負債	1,614,448	1,548,280
その他	552,819	535,863
負債合計	7,915,060	8,062,197
純資産の部		
株主資本	54,053,149	55,888,245
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	49,189,626	51,178,960
自己株式	△773,950	△928,188
その他の包括利益累計額	574,784	684,584
その他有価証券評価差額金	1,573,657	1,639,577
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,201,633
為替換算調整勘定	84,056	92,975
退職給付に係る調整累計額	109,282	153,665
純資産合計	54,627,934	56,572,830
負債純資産合計	62,542,995	64,635,028

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考：監査対象外) (2023年 4 月 1 日～ 2024年 3 月31日)		当期 (2024年 4 月 1 日～ 2025年 3 月31日)	
売上高	29,874,980		29,742,927	
売上原価	19,197,337		18,407,051	
売上総利益	10,677,643		11,335,876	
販売費及び一般管理費	7,098,223		7,301,987	
営業利益	3,579,419		4,033,888	
営業外収益				
受取利息	28,783		53,479	
受取配当金	84,290		92,062	
その他	94,131	207,205	59,141	204,683
営業外費用				
支払利息	3		3	
支払補償費	2,872		8,319	
その他	1,008	3,884	1,156	9,480
経常利益	3,782,741		4,229,091	
特別利益				
固定資産売却益	1,501		3,928	
投資有価証券売却益	49,465		187,553	
補助金収入	—	50,966	5,800	197,282
特別損失				
固定資産売却損	—		172	
固定資産除却損	11,659		192,960	
減損損失	—		24,720	
固定資産圧縮損	—	11,659	5,800	223,652
税金等調整前当期純利益	3,822,048		4,202,721	
法人税、住民税及び事業税	1,196,776		1,281,789	
法人税等調整額	△5,928	1,190,848	7,169	1,288,959
当期純利益	2,631,199		2,913,761	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631,199		2,913,761	

【ご参考：監査対象外】

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前期 （2023年 4 月 1 日～ 2024年 3 月31日）	当期 （2024年 4 月 1 日～ 2025年 3 月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,822,048	4,202,721
減価償却費	969,503	991,294
減損損失	—	24,720
固定資産除却損	3,817	192,960
売上債権の増減額（△は増加）	△164,945	△68,301
棚卸資産の増減額（△は増加）	△214,515	293,840
仕入債務の増減額（△は減少）	△216,137	△127,975
未払金及び未払費用の増減額 （△は減少）	△25,040	52,195
法人税等の支払額	△946,492	△1,229,235
その他	543,803	△85,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772,043	4,246,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△758,367	△1,063,707
投資有価証券の取得による支出	△502,523	△2,024,268
投資有価証券の売却 及び償還による収入	350,725	1,494,483
その他	△227,827	△667,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,991	△2,260,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△856,080	△923,777
長期借入金の返済による支出	△104,620	△105,230
その他	△244,624	△195,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,326	△1,224,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	3,283
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,430,495	764,495
現金及び現金同等物の期首残高	19,813,659	21,244,154
現金及び現金同等物の期末残高	21,244,154	22,008,650

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	22,834,686	22,747,859
現金及び預金	17,719,713	18,226,557
受取手形	17,026	20,393
電子記録債権	597,285	600,470
売掛金	1,521,588	1,368,949
有価証券	300,218	—
商品及び製品	1,727,010	1,653,616
仕掛品	153,194	112,108
原材料及び貯蔵品	666,382	626,131
前払費用	50,336	50,617
未収収益	4,964	9,861
その他	77,180	79,351
貸倒引当金	△214	△198
固定資産	27,220,187	27,996,457
有形固定資産	15,067,774	15,330,099
建物	3,546,198	3,601,371
構築物	58,675	58,024
機械装置	119,703	156,177
車両運搬具	46,203	37,992
工具器具備品	70,108	88,486
土地	11,167,866	11,166,966
建設仮勘定	59,017	221,080
無形固定資産	584,750	901,145
ソフトウェア	45,573	896,882
ソフトウェア仮勘定	535,465	—
その他	3,710	4,263
投資その他の資産	11,567,662	11,765,212
投資有価証券	6,915,271	7,342,965
関係会社株式・出資金	2,861,756	2,861,756
関係会社長期貸付金	2,084,153	1,870,553
会員権	37,856	37,856
その他	197,597	187,531
貸倒引当金	△528,972	△535,450
資産合計	50,054,873	50,744,317

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,992,285	2,022,530
買掛金	595,200	445,149
1年内返済予定の長期借入金	—	85,727
未払金	393,621	286,600
未払費用	275,451	289,587
未払法人税等	426,000	348,000
未払消費税等	17,021	134,267
その他	284,991	433,198
固定負債	2,149,442	2,001,706
長期借入金	190,957	—
繰延税金負債	193,657	270,535
再評価に係る繰延税金負債	584,112	593,533
退職給付引当金	589,088	558,534
役員退職慰労引当金	189,580	207,620
預り保証金	316,952	322,182
その他	85,094	49,300
負債合計	4,141,727	4,024,236
純資産の部		
株主資本	45,531,111	46,276,757
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	211,258	211,258
利益剰余金	40,667,588	41,567,472
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金	40,519,547	41,419,431
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	10,519,547	11,419,431
自己株式	△773,950	△928,188
評価・換算差額等	382,034	443,323
その他有価証券評価差額金	1,574,246	1,644,956
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,201,633
純資産合計	45,913,145	46,720,080
負債純資産合計	50,054,873	50,744,317

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考：監査対象外) (2023年 4 月 1 日～ 2024年 3 月31日)		当期 (2024年 4 月 1 日～ 2025年 3 月31日)	
売上高	14,888,931		13,750,176	
売上原価	8,558,951		7,347,990	
売上総利益	6,329,979		6,402,185	
販売費及び一般管理費	4,116,489		4,327,596	
営業利益	2,213,490		2,074,589	
営業外収益				
受取利息	40,511		58,398	
受取配当金	357,637		354,018	
その他	48,854	447,003	35,816	448,234
営業外費用				
支払利息	3		3	
貸倒引当金繰入額	16,000		6,500	
その他	440	16,443	394	6,897
経常利益	2,644,050		2,515,926	
特別利益				
固定資産売却益	725		1,350	
投資有価証券売却益	49,465	50,190	187,553	188,903
特別損失				
固定資産売却損	—		172	
固定資産除却損	216		178,216	
減損損失	—	216	900	179,288
税引前当期純利益	2,694,024		2,525,541	
法人税、住民税及び事業税	765,030		673,520	
法人税等調整額	6,480	771,511	27,708	701,229
当期純利益	1,922,512		1,824,311	

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

メモ

招集（通知）

株主総会参考書類

参考特集

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 ま ゆ

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフト９９コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト９９コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成するこ

とが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 崎 充 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木 村 ま ゆ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフト９９コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告の謄本

監査報告書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

株式会社ソフト９９コーポレーション 監査役会

常勤監査役 福 井 健 司 ㊟

監 査 役 平 井 康 博 ㊟

監 査 役 樋 口 秀 明 ㊟

(注) 監査役平井康博氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも独立社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
期末配当金 受領株主確定日	3月31日	中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)		
公告方法	電子公告 ウェブサイト：https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ※ 当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。		
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード：4464)		

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待

株主さまに当社グループに対するご理解を深めていただくため、年に1度^{*}、株主優待を実施しております。2025年3月期の株主優待の概要は下記のとおりです。

	100～499株	500～999株	1,000株～
3年未満 保有	当社指定 製品セット (選択なし)	5コースからご希望の優待品を 「2つ」選択	5コースからご希望の優待品を 「3つ」選択
3年以上 保有	当社指定 製品セット (選択なし)	5コースからご希望の優待品を 「3つ」選択	5コースからご希望の優待品を 「4つ」選択

^{*}2025年3月31日の株主名簿に記載の株主さまが対象となります。ただし、単元未満株式のみお持ちの株主さまは対象外とさせていただきます。

※2026年3月期の株主優待より、制度変更を行います。
詳細は当社HPに記載のIRニュースよりご確認ください。



メモ

招集（通知）

株主総会参考書類

参考特集

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

[illegible]

LINEを通じて

株主総会等の株主さま向け情報をお届けします

※株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行のLINE公式アカウントを通じて配信いたします



LINEの「友だち追加」画面から以下QRコードの読み取りまたはID検索から追加をお願いします。

QRコードで追加



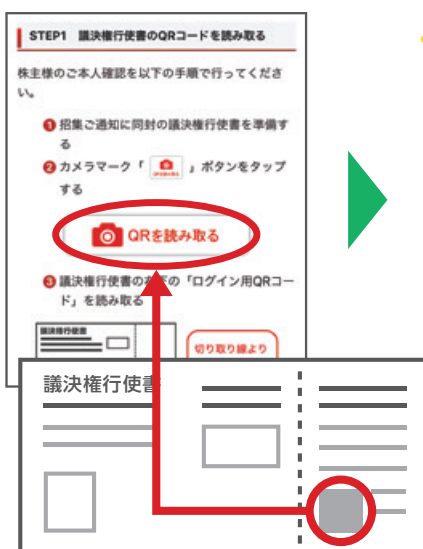
ID検索で追加

@mutbta

IDを入力して検索

議決権行使書を用いてご本人確認

総会関連情報をLINEでお届けします



本サービスに関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-173-027 受付時間：9:00～21:00（通話料無料）

※当サービスは株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行のサービスです。
※当サービスはスマートフォンでのみご利用いただけます。
※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

会場ご案内図

大阪市中央区谷町2丁目6番5号

当社本社 9階会議室 TEL 06-6942-8761

※駐車場の用意をいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

交通
機
関

大阪メトロを
ご利用の場合

中央線・谷町線

「谷町四丁目」駅下車 ④出口 徒歩 約4分

谷町線

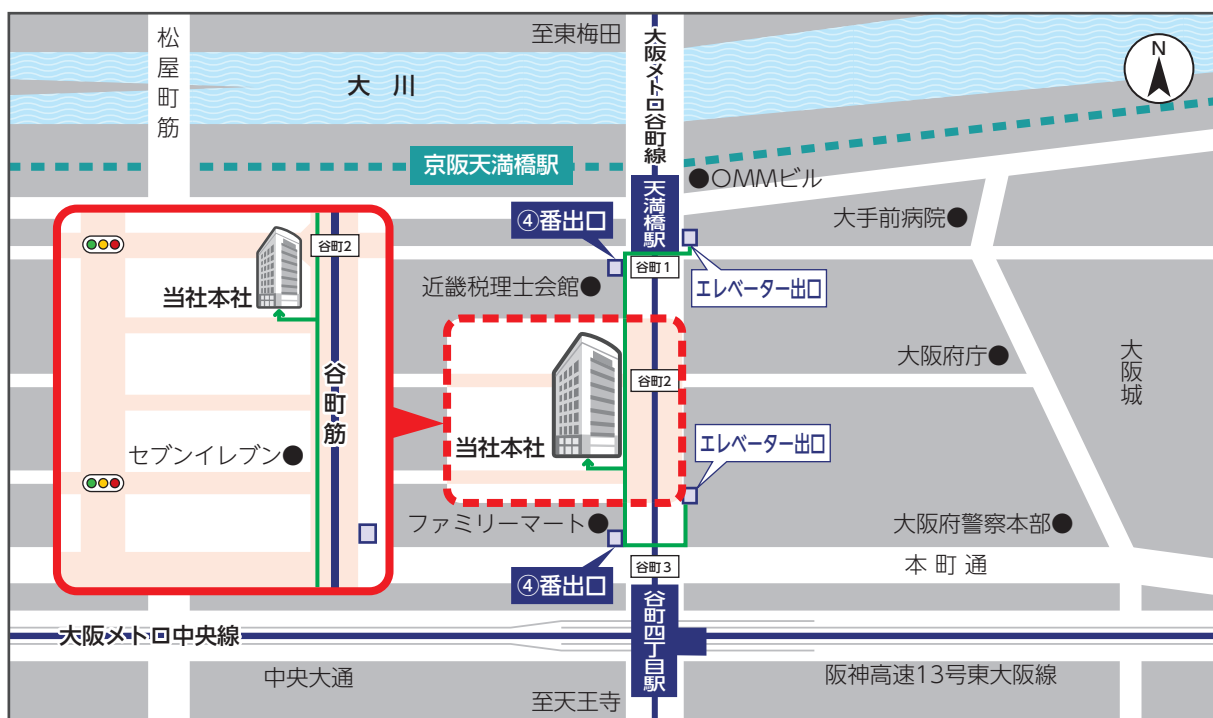
「天満橋」駅下車 ④出口 徒歩 約6分

京阪電車を
ご利用の場合

「天満橋」駅下車 徒歩 約9分



- ・当日の車いすのサポートや座席への誘導などが必要な場合や、同伴の方がいらっしゃる場合には事前にご連絡をお願いいたします。
- ・車いすの方がご利用いただけるお手洗いは株主総会会場1階にあります。



※バリアフリールートをご希望の方は、上図の緑色矢印に沿ってお越しください。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンでご案内します。
右図を読み取ってください。



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。